



## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社 ミスミグループ本社  
 コード番号 9962  
 (URL <http://www.misumi.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 東京都

代表者 代表取締役社長 三枝 匡  
 問合せ先責任者 執行役員ファイナンス室長 井筒 廣之  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 22 日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

### 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3 月期	1,322	98.3	250	97.5	349	96.6
17年 3 月期	77,444	16.5	10,119	19.7	10,241	19.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3 月期	271	95.5	0.15	0.15	0.7	0.7	26.5
17年 3 月期	6,068	24.9	145.63	144.94	17.3	21.8	13.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 43,350,991 株 17年3月期 40,250,689 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 当社は平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更いたしました。なお、17年3月期の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3 月期	36.00	15.00	21.00	1,560	24122.7	3.7
17年 3 月期	31.00	14.00	17.00	1,250	20.6	3.3

(注) 当社は平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更いたしました。なお、17年3月期の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3 月期	44,603	42,508	95.3	973.30
17年 3 月期	50,299	38,060	75.7	937.17

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 43,401,449株 17年3月期 40,391,654株  
 期末自己株式数 18年3月期 190,593株 17年3月期 20,438株  
 当社は平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更いたしました。なお、17年3月期の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

### 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,300	1,800	1,745	9.00	-	-
通期	3,800	2,800	2,680	-	10.00	19.00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円87銭  
 上記の予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 上記の1株当たり予想当期純利益については平成18年4月1日に実施した株式分割の結果を織り込んだ数値となっております。  
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料 11 ページをご参照下さい。

## 比較貸借対照表 (1)資産

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		増減額
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			15,546		2,507	13,039
2. 受取手形			4,605		-	4,605
3. 売掛金	1		13,401		-	13,401
4. 有価証券			2,115		1,213	901
5. 商品			4,107		-	4,107
6. 貯蔵品			70		-	70
7. 前渡金			31		-	31
8. 前払費用			64		2	61
9. 繰延税金資産			438		112	326
10. 短期貸付金			15		-	15
11. 関係会社短期貸付金	1		-		2,200	2,200
12. 未収法人税等			-		1,872	1,872
13. 未収入金	1		49		93	44
14. その他の流動資産	1		45		276	231
貸倒引当金			117		-	117
流動資産合計			40,375		8,279	32,095
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,405				
減価償却累計額		1,533	872		-	872
(2) 構築物		39				
減価償却累計額		34	4		-	4
(3) 器具備品		1,120				
減価償却累計額		781	338		-	338
(4) 土地			187		-	187
有形固定資産合計			1,403		-	1,403
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			4		-	4
(2) ソフトウェア			1,310		-	1,310
(3) 電話加入権			24		-	24
(4) 施設利用権			2		-	2
無形固定資産合計			1,341		-	1,341
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		1,990		3,016	1,026
(2) 関係会社株式			1,042		32,686	31,644
(3) 関係会社出資金			1,587		-	1,587
(4) 長期貸付金			20		-	20
(5) 関係会社長期貸付金			857		-	857
(6) 破産債権等			65		-	65
(7) 繰延税金資産			767		207	559
(8) 保険積立金			609		412	197
(9) 保証金			247		-	247
(10) 長期前払費用			55		-	55
(11) その他の投資			26		-	26
貸倒引当金			89		-	89
投資その他の資産合計			7,179		36,323	29,144
固定資産合計			9,924		36,323	26,399
資産合計			50,299		44,603	5,695

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較貸借対照表 (2)負債・資本

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増減額
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			5,382	-		5,382
2. 短期借入金			800	800		-
3. 未払金	1		2,585	750		1,835
4. 未払法人税等			2,192	-		2,192
5. 未払消費税等			57	-		57
6. 預り金			44	8		36
7. その他の流動負債			21	-		21
流動負債合計			11,084	1,558		9,525
固定負債						
1. 退職給付引当金			691	11		680
2. 役員退職慰労引当金			462	524		62
固定負債合計			1,154	536		618
負債合計			12,238	2,095		10,143
(資本の部)						
資本金						
資本金	4		2,935	3,243		307
資本剰余金						
資本準備金						
資本準備金			4,007	9,943		5,935
資本剰余金合計			4,007	9,943		5,935
利益剰余金						
1. 利益準備金			402	402		-
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		24,400	24,400	29,000		4,600
3. 当期末処分利益			6,033	162		5,870
利益剰余金合計			30,835	29,565		1,270
その他有価証券評価差額金			343	464		121
自己株式						
自己株式	5		61	707		646
資本合計			38,060	42,508		4,447
負債・資本合計			50,299	44,603		5,695

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	注記番 号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増減額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	1		77,444	100.0	-	77,444
営 業 収 益	2		-		1,322	1,322
売 上 原 価	1					
1. 商品期首棚卸高		3,487		-		
2. 当期商品仕入高		52,397		-		
合 計		55,885		-		
3. 商品期末棚卸高		4,107	51,777	66.9	-	51,777
売 上 総 利 益			25,666	33.1	-	25,666
販売費及び一般管理費	1、3		15,547	20.0	-	15,547
営 業 費 用	1、4					
一 般 管 理 費			-	-	1,071	1,071
営 業 利 益			10,119	13.1	250	9,868
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		8			5	
2. 有 価 証 券 利 息		6			4	
3. 受 取 配 当 金		26			28	
4. 投資有価証券売却益		4			42	
5. 保 険 関 係 収 入		-			14	
6. 為 替 差 益		70			-	
7. 雑 収 入		17	134	0.1	14	25
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		4			4	
2. 新 株 発 行 費		3			1	
3. 雑 損 失		3	11	0.0	3	1
経 常 利 益			10,241	13.2	349	9,892
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	5	13			-	
2. ソフトウェア除却損		1			-	
3. 関係会社投資損失	6	205			-	
4. ゴルフ会員権評価損		2	222	0.3	-	222
税引前当期純利益			10,019	12.9	349	9,669
法人税、住民税及び事業税		3,980			1	
過年度法人税等		-			12	
法人税等調整額		29	3,950	5.1	89	3,872
当 期 純 利 益			6,068	7.8	271	5,796
前 期 繰 越 利 益			528		539	11
中 間 配 当 額			564		649	85
当 期 末 処 分 利 益			6,033		162	5,870

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利 益 処 分 案

(単位：百万円)

摘 要	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
当 期 未 処 分 利 益	6,033	162
任 意 積 立 金 取 崩 額		
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	1,600
合 計	6,033	1,762
これを次のとおり処分致します。		
利 益 配 当 金	686 〔 1 株につき 17 円 〕	911 〔 1 株につき 21 円 〕
役 員 賞 与 金	206	265
(うち監査役賞与金)	( 1 )	( - )
別 途 積 立 金	4,600	-
次 期 繰 越 利 益	539	585

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間配当 前期 564 百万円 (1 株につき 14 円)

3. 中間配当 当期 649 百万円 (1 株につき 15 円)

## 比 較 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

期 別 品目別	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増減額	増減率 %
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
F A 用 部 品	33,671	43.5	-	-	33,671	100.0
金 型 用 部 品	24,698	31.9	-	-	24,698	100.0
エレクトロニクス部品	8,849	11.4	-	-	8,849	100.0
そ の 他	10,225	13.2	-	-	10,225	100.0
営 業 収 益	-	-	1,322	100.0	1,322	100.0
合 計	77,444	100.0	1,322	100.0	76,122	98.3
国 内	71,814	92.7	1,322	100.0	70,492	98.1
輸 出	5,630	7.3	-	-	5,630	100.0
合 計	77,444	100.0	1,322	100.0	76,122	98.3

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 品目のうち営業収益は持株会社としての収益を記載しております。

〔重要な会計方針〕

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>_____</p>												
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>_____</p>												
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、絵画(器具備品)は5年均 等償却) なお、主な耐用年数は下記のとおりであり ます。</p> <table border="0" data-bbox="367 1411 734 1512"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3年～45年</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>物</td> <td>15年～20年</td> </tr> <tr> <td>器</td> <td>具</td> <td>備</td> <td>品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)によ る定額法 その他の無形固定資産 定額法</p>	建	物	3年～45年	構	築	物	15年～20年	器	具	備	品	3年～15年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>_____</p>
建	物	3年～45年											
構	築	物	15年～20年										
器	具	備	品	3年～15年									
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費は支出時に全額費用として処理し ております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p>												

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 _____</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>_____</p>
<p>7 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 重要なリース取引の処理方法</p> <p>_____</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>

〔会計処理の変更〕

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

〔 追 加 情 報 〕

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(財政状態・経営成績の変動について) 当社は、平成17年4月1日に持株会社に移行しております。このため、当期の財政状態及び経営成績は前期と比較して大きく変動しております。

[ 注 記 事 項 ]

( 貸借対照表関係 )

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)																																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,669百万円</p> <p>2 投資有価証券のうち、212百万円は貸株に供しております。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行取引に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">外貨 種別</th> <th style="text-align: center;">外貨額 (単位:千)</th> <th style="text-align: center;">円貨額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MISUMI USA, INC.</td> <td style="text-align: center;">US\$</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> <tr> <td>MISUMI UK LTD.</td> <td style="text-align: center;">£</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.</td> <td style="text-align: center;">S\$</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) MISUMI OF THE AMERICAS INC.は、平成16年10月1日付けでMISUMI USA, INC.と社名変更しております。</p> <p>4 株式の状況</p> <p>(1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 150,000,000株</p> <p>(2) 発行済株式総数 普通株式 40,412,092株</p> <p>発行済株式の増加要因 (平成17年3月31日までの1年間)</p> <p style="text-align: right;">株式分割による増加 13,319,175株 新株予約権の権利行使 454,566株</p> <p>5 自己株式の保有数 当社の保有する自己株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 20,438株</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は343百万円であります。</p>		外貨 種別	外貨額 (単位:千)	円貨額 百万円	MISUMI USA, INC.	US\$	2,000	214	MISUMI UK LTD.	£	300	60	MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	S\$	1,000	65	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="text-align: right;">関係会社短期貸付金 2,200百万円 未収入金 93百万円 その他流動資産 3百万円 未払金 744百万円</p> <p>2 投資有価証券のうち、79百万円は貸株に供しております。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行取引に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">外貨 種別</th> <th style="text-align: center;">外貨額 (単位:千)</th> <th style="text-align: center;">円貨額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MISUMI USA, INC.</td> <td style="text-align: center;">US\$</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">234</td> </tr> <tr> <td>MISUMI UK LTD.</td> <td style="text-align: center;">£</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.</td> <td style="text-align: center;">S\$</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 株式の状況</p> <p>(1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 170,000,000株</p> <p>(2) 発行済株式総数 普通株式 43,592,042株</p> <p>発行済株式の増加要因 (平成18年3月31日までの1年間)</p> <p style="text-align: right;">株式交換による増加 2,934,250株 新株予約権の権利行使 245,700株</p> <p>5 自己株式の保有数 当社の保有する自己株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 190,593株</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は464百万円であります。</p>		外貨 種別	外貨額 (単位:千)	円貨額 百万円	MISUMI USA, INC.	US\$	2,000	234	MISUMI UK LTD.	£	300	61	MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	S\$	1,000	72
	外貨 種別	外貨額 (単位:千)	円貨額 百万円																														
MISUMI USA, INC.	US\$	2,000	214																														
MISUMI UK LTD.	£	300	60																														
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	S\$	1,000	65																														
	外貨 種別	外貨額 (単位:千)	円貨額 百万円																														
MISUMI USA, INC.	US\$	2,000	234																														
MISUMI UK LTD.	£	300	61																														
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	S\$	1,000	72																														

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>1 売上高、営業収益、売上原価、販売費及び一般管理費、営業費用について</p> <hr/> <hr/> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">3,900百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,286百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,700百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,621百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却費</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約85%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約15%</td></tr> </table> <hr/>	運賃荷造費	3,900百万円	広告宣伝費	2,286百万円	給料手当	2,700百万円	貸倒引当金繰入	12百万円	退職給付費用	126百万円	役員退職慰労引当金繰入	47百万円	業務委託料	2,621百万円	減価償却費	293百万円	無形固定資産償却費	333百万円	販売費に属する費用	約85%	一般管理費に属する費用	約15%	<p>1 売上高、営業収益、売上原価、販売費及び一般管理費、営業費用について</p> <p>当社は、平成 17 年 4 月 1 日に会社分割の方法により持株会社へ移行しております。これに伴い、「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」は、それぞれ会社分割前の計上額を表示し、「営業収益」、「営業費用」は、それぞれ会社分割後の計上額を表示しております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">営業収益</td><td style="text-align: right;">1,322百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>4 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> </table> <hr/>	営業収益	1,322百万円	旅費交通費	56百万円	役員報酬	246百万円	給料手当	174百万円	法定福利費	56百万円	役員退職慰労引当金繰入	62百万円	業務委託料	89百万円
運賃荷造費	3,900百万円																																				
広告宣伝費	2,286百万円																																				
給料手当	2,700百万円																																				
貸倒引当金繰入	12百万円																																				
退職給付費用	126百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入	47百万円																																				
業務委託料	2,621百万円																																				
減価償却費	293百万円																																				
無形固定資産償却費	333百万円																																				
販売費に属する費用	約85%																																				
一般管理費に属する費用	約15%																																				
営業収益	1,322百万円																																				
旅費交通費	56百万円																																				
役員報酬	246百万円																																				
給料手当	174百万円																																				
法定福利費	56百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入	62百万円																																				
業務委託料	89百万円																																				
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <hr/>	建物	2百万円	構築物	0百万円	器具備品	9百万円																															
建物	2百万円																																				
構築物	0百万円																																				
器具備品	9百万円																																				
<p>6 関係会社投資損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸付金貸倒損失</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	68百万円	関係会社貸付金貸倒損失	137百万円																																	
関係会社株式評価損	68百万円																																				
関係会社貸付金貸倒損失	137百万円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	8	2	5	器具備品	29	20	8	合計	38	23	14	1年以内	7百万円	1年超	7百万円	合計	14百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																								
車両運搬具	8	2	5																								
器具備品	29	20	8																								
合計	38	23	14																								
1年以内	7百万円																										
1年超	7百万円																										
合計	14百万円																										
支払リース料	8百万円																										
減価償却費相当額	8百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
前会計年度及び当会計年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>  未払賞与</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">438</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>  投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>  減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">767</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		商品評価損否認	68	未払事業税	152	未払賞与	180	その他	48	繰延税金資産合計	449	繰延税金負債合計	10	繰延税金資産の純額	438	繰延税金資産		退職給付引当金	269	役員退職慰労引当金	188	貸倒引当金限度超過額	30	投資有価証券評価損	192	減価償却超過額	202	その他	109	繰延税金資産合計	992	繰延税金負債合計	224	繰延税金資産の純額	767	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">112</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>  投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">207</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>  受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">17.6%</td></tr> <tr><td>  交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>  延滞税等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>  過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.3%</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	244	その他	11	繰延税金資産合計	256	繰延税金負債合計	143	繰延税金資産の純額	112	繰延税金資産		退職給付引当金	4	役員退職慰労引当金	213	投資有価証券評価損	192	繰越欠損金	96	繰延税金資産合計	507	繰延税金負債合計	299	繰延税金資産の純額	207	法定実効税率	40.7%	受取配当金益金不算入	17.6%	交際費等損金不算入項目	2.7%	延滞税等	0.6%	住民税均等割	0.1%	過年度法人税等	3.6%	その他	0.6%	税効果適用後の法人税等の負担率	22.3%
繰延税金資産																																																																																	
商品評価損否認	68																																																																																
未払事業税	152																																																																																
未払賞与	180																																																																																
その他	48																																																																																
繰延税金資産合計	449																																																																																
繰延税金負債合計	10																																																																																
繰延税金資産の純額	438																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金	269																																																																																
役員退職慰労引当金	188																																																																																
貸倒引当金限度超過額	30																																																																																
投資有価証券評価損	192																																																																																
減価償却超過額	202																																																																																
その他	109																																																																																
繰延税金資産合計	992																																																																																
繰延税金負債合計	224																																																																																
繰延税金資産の純額	767																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
繰越欠損金	244																																																																																
その他	11																																																																																
繰延税金資産合計	256																																																																																
繰延税金負債合計	143																																																																																
繰延税金資産の純額	112																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金	4																																																																																
役員退職慰労引当金	213																																																																																
投資有価証券評価損	192																																																																																
繰越欠損金	96																																																																																
繰延税金資産合計	507																																																																																
繰延税金負債合計	299																																																																																
繰延税金資産の純額	207																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
受取配当金益金不算入	17.6%																																																																																
交際費等損金不算入項目	2.7%																																																																																
延滞税等	0.6%																																																																																
住民税均等割	0.1%																																																																																
過年度法人税等	3.6%																																																																																
その他	0.6%																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	22.3%																																																																																

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	937.17円	1株当たり純資産額	973.30円
1株当たり当期純利益	145.63円	1株当たり当期純利益	0.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.15円
<p>当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は下記のとおりであります。</p>			
前事業年度			
1株当たり純資産額	797.17円		
1株当たり当期純利益	115.25円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.71円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,068	271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	206	265
普通株式に係る当期純利益	5,861	6
期中平均株式数(千株)	40,250	43,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	193	472
(うち新株予約権(千株))	193	472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成12年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 653千株</li> <li>・平成13年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 522千株</li> <li>・平成15年6月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 300千株</li> <li>・平成16年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 524千株</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成13年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 517千株</li> <li>・平成17年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 354千株</li> </ul>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の金型部品等の卸売事業等の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更することにより持株会社に移行しました。</p> <p>また、同時に上記の会社分割により持株会社となった株式会社ミスミグループ本社と駿河精機株式会社との間で、同社が株式会社ミスミグループ本社の完全子会社となる株式交換を行いました。</p> <p>なお、当該株式交換により当社の発行済株式総数が2,934,250株増加し、資本準備金が8,700百万円増加いたしました。</p>	<p>平成18年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 43,592,042株</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>(3) 効力発生日 平成18年4月1日(土曜日)</p> <p>(4) 配当起算日 平成18年4月1日(土曜日)</p> <p>(5) 当社が発行する株式数の増加 平成18年4月1日(土曜日)をもって、当社定款を変更し、発行する株式の総数を170,000,000株増加して、340,000,000株とする。</p> <p>(ご参考) 今回の株式分割による発行済株式数の推移 平成18年3月31日現在発行済株式数 43,592,042株 今回の増加株式数 43,592,042株 増加後発行済株式数 87,184,084株 なお、今回の株式分割による資本金の増加はありません。</p>

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下ようになります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	468.59	486.65
1株当たり当期純利益	72.82	0.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.47	0.07